

# 平成29年定例会 3月特別議会 総務企画常任委員会調査報告書

## ○委員会報告（2月2日）…………… -3-

- 所管事務調査 1 2月定期議会中における調査事項について  
2 予算審査特別委員会における委員長の選任について

## ○委員会報告（2月7日）…………… -5-

- 所管事務調査 1 2月定期議会所管議案及び補正予算について

## ○委員会報告（2月14日）…………… -8-

- 意見交換会 1 水道事業施設更新計画策定委員との意見交換について

## ○委員会報告（2月14日）…………… -11-

- 所管事務調査 1 平成29年度当初予算及び主要事業について

## ○委員会報告（2月16日）…………… -14-

- 所管事務調査 1 シティプロモーションについて  
2 職員の勤務体系について

## ○委員会報告（2月23日）…………… -18-

- 所管事務調査 1 平成29年度当初予算及び主要事業について

## ○委員会報告（2月28日）…………… -23-

- 所管事務調査 1 平成29年度当初予算及び主要事業について

○委員会報告（3月23日）…………… -26-  
所管事務調査 1 委員会報告書について

平成29年3月28日  
総務企画常任委員会

## 総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成29年2月2日（木）11時50分 ～ 11時54分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室
3. 事件及び目的  
（1）2月定期議会中における調査事項について  
（2）予算審査特別委員会における委員長の選任について  
（3）その他
4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人  
委 員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、  
庄子喜一、八木しみ子

（議会事務局） 三浦 正弘

### 5. 概 要

#### （1） 2月定期議会中における調査事項について

- 下記の日程・調査事項を行うことを決定した。
- 2月 7日
- ・ 2月定期議会所管議案及び補正予算について  
企画部、消防本部、総務部、水道事業所
- 2月 14日
- ・ 水道事業施設更新計画策定委員との意見交換会
  - ・ 平成29年度 当初予算及び主要事業について  
総務部及び選挙管理委員会
- 2月 16日
- ・ シティプロモーションについて 企画部
  - ・ 職員の勤務体系について 総務部
- 2月 23日
- ・ 平成29年度 当初予算及び主要事業について  
水道事業所、企画部

2月28日

- ・平成29年度 当初予算及び主要事業について  
消防本部、会計管理室
- ・委員会報告について

## (2) 予算審査特別委員会における委員長の選任について

2月定期議会で行われる予算審査特別委員会の委員長の選任には、伊藤委員長を選出することとなった。

## 総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成29年2月7日（火） 10時00分 ～ 15時57分

2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室

3. 事 件 2月定期議会所管議案及び補正予算について

4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人  
委 員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、  
庄子喜一、八木しみ子

（企画部） 企画部長 秋山茂幸、企画部次長 加藤勤、  
企画政策課長 小野寺仁、市民協働課長 佐藤靖、  
財政課長 千葉清、企画政策課課長補佐（総合調整担当）新田公和、  
企画政策課課長補佐（情報政策担当）櫻節郎、  
企画政策課情報システム係長 佐々木隆、  
市民協働課課長補佐兼市民活動支援係長 平井崇、  
市民協働課地域振興係長 遊佐範幸、  
財政課課長補佐兼財政一係長 高橋一真

（消防本部） 消防長 鈴木軍雄、消防次長 鈴木秀彦、警防課長 佐々木敬之、  
指令課長 岩澤秀明、予防課長 佐々木章弘、  
消防総務課長 千葉淳一

（総務部） 部長 千葉博行、理事兼危機管理監 星茂喜、  
次長兼税務課長 富士原徹、次長兼市長公室長 佐藤裕之、  
参事兼人事課長 阿部孝弘、防災課長 千葉勝範、  
収納対策課長 工藤郁夫、総務課課長補佐 箕浦国彦、  
副参事兼室長補佐（総合調整担当）幡江健樹

（水道事業所） 水道事業所長 佐藤和哉、次長兼水道管理課長 羽生芳文、  
水道施設課長 菊池勝郎、  
水道管理課課長補佐兼経営管理係長 千葉智浩

（議会事務局） 三浦正弘

5. 概 要（別紙のとおり）

( 別 紙 )

## (1) 2月定期議会所管議案及び補正予算について

### ○ 概 要

#### 企画部

##### 補正予算概要

一般会計△5億 830万円、特別会計 △2億7,250万円、  
企業会計△6億6,259万円、総額 △14億4,340万円

今回の補正は、人事異動に伴う人件費の補正や事業費確定による減額補正を行う。繰越事業は、一般会計で12件、下水道会計1件、宅地造成事業で1件となっている。総計で、14件10億5,331万円を次年度へ繰り越す。

##### 補正予算

###### ・文化振興事業

文化振興及び登米祝祭劇場の管理に要する経費で、428万円の減額

###### ・国際交流事業

姉妹都市訪問事業及び青少年海外派遣事業に要する経費で、268万円の減額

###### ・システム管理事業

システムに関する経費のうち委託料と使用料及び賃借料に要する経費で、1,376万円の減額

###### ・地域情報化基盤整備事業

情報化推進事業の委託料で、133万円の減額

#### 消防本部

火災の状況は、28年は34件で、27年は37件と前年度より3件の減であった。しかし、29年に入り、すでに4件の火事があり、1人死亡・2人負傷という事件が発生している。

##### 補正予算

###### ・常備消防一般管理に要する経費

資機材搬送車の購入に要する経費で153万円の減額

###### ・消防団資機材整備に要する経費

トランシーバー等の購入に要する経費で295万円の減額

###### ・消防団車両等の整備に要する経費

消防団車両（消防ポンプ自動車等）の購入に要する経費で、679万円の減額

## 総務部

### 議案第 21 号 登米市名誉市民条例の制定について

市民又は市に縁故の深い者で、公共の福祉の増進、産業経済の発展、社会文化の振興等に著しい功績があった者に対しその功績をたたえ、登米市名誉市民の称号を贈り、市民の敬愛の対象として顕彰する

### 議案第 26 号 相互救済事業の委託について

建物災害共済事業を一般財団法人全国自治協会に委託し、市制施行した団体を対象とした特例措置を受けて共済加入してきた。平成 28 年度より、特例措置が終了するため、同等の補償内容かつ共済分担金が定額である、公益社団法人全国市有物件災害共済会へ委託先の変更するもの。

### 人件費補正予算

一般会計	910 人	68 億 5,003 万円	(△ 2 人	△2,552 万円)
特別会計	49 人	3 億 5,795 万円	( 0 人	97 万円)
企業会計	490 人	51 億 4,608 万円	(△ 9 人	△1 億 4,964 万円)
総計	1,489 人	126 億 3,793 万円	(△11 人	△1 億 7,419 万円)

と見込むもの

### 補正予算

#### 歳入

市県民税で農業・給与所得などの上昇により、1 億 6,415 万円の増額

#### 歳出

市有財産の維持管理費では、固定資産台帳整備業務委託料や旧宮城県米山高等学校跡地用地取得等において、2,477 万円の減額

参議院議員選挙費では 7 月 10 日投開票の第 24 回参議院議員通常選挙での人件費等の経費で 1,622 万円の減額

## 水道事業所

### 補正予算

収益的収入では、消費税還付金において、3,160 万円の減額となり、収入全体で 2,649 万円の減額となり、収益的支出の人件費等で 343 万円の減額となる。資本的収入と支出について事業確定により、収入で 3 億 2,346 万円、支出で 2 億 8,637 万円の減額となる。

その結果補正後の経常利益は 3,241 万円、当年度純利益は、3,133 万円となる。

## 総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成29年2月14日（火）9時30分 ～ 11時37分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室
3. 意見交換 水道事業施設更新策定委員会との意見交換会について
4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人  
委 員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、  
庄子喜一、八木しみ子  
  
(水道事業施設更新計画策定委員会)  
委員長 伊藤雅喜、副委員長 菅野忠美、  
委 員 大嶋雄生、若林武夫、佐々木史郎、  
及川公子、白石吾子、佐藤雅子  
  
(水道事業所) 水道事業所長 佐藤和哉、次長兼水道管理課長 羽生芳文  
水道施設課長 菊池勝郎、  
水道管理課課長補佐兼経営管理係長 千葉智浩  
  
(議会事務局) 三浦正弘
5. 概 要 (別紙のとおり)
6. 所 見 (別紙のとおり)

( 別 紙 )

## 水道事業施設更新計画策定委員との意見交換について

### ○ 概 要

近年の人口減少、また節水型社会を背景とした水需要の低迷による給水収益の減少や老朽施設の更新など、今後見込まれるダウンサイジング（人口や給水量の減少）において、効率的な施設の再構築・再配置が必要となるため、現状の把握と水道施設更新に係る必要事項を検討することを目的に設置した、「登米市水道事業施設更新計画策定委員会」との意見交換会を行った。

#### ・ 諮問事項

- (1) アセットマネジメントによる現状把握と既存施設の更新計画に関すること。
- (2) ダウンサイジングによる施設の再構築・再配置計画に関すること。
  - ア 需要予測の検討
  - イ 保呂羽浄水場の更新計画の検討
  - ウ その他の浄水場及び配水池の統廃合計画の検討
- (3) 水道施設耐震化計画に関すること。
- (4) 配水ブロック化計画に関すること。
- (5) 施設更新に係る財政計画に関すること。





## ○ 所 見

今回、「水道事業施設更新計画策定委員会」と初めての意見交換会を開催した。委員構成は一般需要家2名、大口需要家2名、水道関係団体2名、公認会計士1名、国立研究機関1名（男5名、女3名）でバランスよく構成されており、任期は27年度から29年度までの3年間である。すでに浄水施設の現地調査や会議も行われ、更新計画の策定について検討が進められている。

本市の水道施設の現状は、ストックの老朽化やダウンサイジングと厳しい財政状況の中で、いかに再整備を行いながら安定した経営を実現できるかが大きな課題である。また、施設全体の更新費用は、今後40年間で1,421億円であり、年平均にすると毎年36億円が必要となってくる。さらに本市の特徴的な課題は、面積が広いため、浄水・水道施設ともに分散配置されている点である。

これらの施設のアセットマネジメント（資産管理）計画が必要なものとなり、今後いかに整理統合、改良更新していけるかが重要である。そのためには、各施設の機能診断による健全度評価を行い、優先順位の明確化を図り、更新経費の平準化を目指して行く必要がある。

更に、そのためには市民や議会に対しても、しっかりとした説明責任を果たしながら、「水教育」の浸透を図っていくことが必要である。

## 総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成29年2月14日（木）13時30分 ～ 15時34分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室
3. 事 件 （1） 平成29年度当初予算及び主要事業について
4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人  
委 員 及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、  
庄子喜一、八木しみ子  
  
(総務部) 総務部長 千葉博行、理事兼危機管理監 星茂喜、  
次長兼市長公室長 佐藤裕之、次長兼税務課長 富士原徹、  
参事兼人事課長 阿部孝弘、参事兼総務課長 大柳晃、  
防災課長 千葉勝範、収納対策課長 工藤郁夫、  
法制専門監 三浦健一、契約専門監 及川仁、  
選挙管理委員会事務局次長 遠藤貞、  
副参事兼室長補佐（総合調整担当）幡江健樹  
  
(議会事務局) 三浦正弘
5. 概 要（別紙のとおり）
6. 所 見（別紙のとおり）

( 別 紙 )

(1) 平成29年度当初予算及び主要事業について

○ 概 要

○ 総務部

人件費総括

一般会計	926 人	69 億 220 万円	(対前年 2 人増	△563 万円)
特別会計	49 人	3 億 7,177 万円	(対前年 0 人	458 万円)
企業会計	514 人	53 億 6,396 万円	(対前年 11 人増	6,380 万円)
総 計	1,489 人	126 億 3,793 万円	(対前年 12 人増	1,101 万円)

○ 当初予算及び主要事業

- ・ふるさと応援寄付金事業（予算額 6,215 万円）  
寄付金予定額 12 億円に対して、謝礼品 3,600 万円、封筒代・カタログ代等で 105 万円、ホームページの掲載料など 2,351 万円等
- ・ホームページシステム管理事業（予算額 1,683 万円）  
ホームページ開設から 12 年経ち、23 年に一部改正を行ってから 5 年以上が経過しているため、全面リニューアルをするもの
- ・公用自動車更新事業（予算額 1,866 万円）  
公用自動車更新計画及び乗合自動車更新計画に基づき、公用車等の入替を行う。  
普通・小型乗用 2 台、軽乗用 2 台、軽貨物ワゴン 3 台、軽トラック 3 台、マイクロバス 1 台 計 11 台を更新する。
- ・宮城県林野火災防ぎょ訓練事業（予算額 322 万円）  
宮城県と登米市が共催で、林野火災の特殊性及び自然関係機関相互の協力体制の連携強化を図るとともに、消防職員及び消防団員等の火災の防ぎょ技術の更なる向上と防災思想の普及を図ることを目的に開催する。
  - ・日 時 平成 29 年 5 月 28 日（日）
  - ・場 所 北上川河川歴史公園

## ○ 所 見

本市におけるふるさと納税の寄付実績は、返礼品の見直し、手続きの簡素化、利便性の向上を図った結果、27年度から1億円を超える実績となった。

しかし、この制度は、現在返礼品競争問題等、総務省からの指導もされているが、地方自治体の歳入確保（税外収入）と地域産業の活性化に非常に有効な取り組みと考える。

この制度を十分に活用し、今まで知られていなかった本市の魅力や特産品、観光資源などを全国の方々に認知してもらい、寄付者と継続して、絆を深めることにより「もっと応援したい」「食べてみたい」「行ってみたい」「住んでみたい」と思えるようなシティプロモーションにつながる有効な取り組み事業と考える。

今後はいかに、「農業」「商業」「工業」そして「観光」の産業間連携を図りながら生産現場の「自信」と「誇り」と「やる気」を見出せる取り組みが出来るかが問われており、この制度が、地域活性化の起爆剤と成り得るよう、更なる戦略的取り組みに期待する。

## 総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成29年2月16日（木）10時00分 ～ 15時03分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室
3. 事 件
  - (1) シティプロモーションについて
  - (2) 職員の勤務体系について
4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人  
委 員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、  
庄子喜一、八木しみ子  
  
(企画部) 部長 秋山茂幸、企画部次長 加藤勤、企画政策課長 小野寺仁、  
市民協働課長 佐藤靖  
企画政策課課長補佐（総合調整担当）新田公和、  
市民協働課課長補佐兼市民活動支援係長 平井崇  
企画政策課 主査 田村洋二郎 主査 小野寺正美  
  
(総務部) 部長 千葉博行、次長兼市長公室長 佐藤裕之、  
人事課長 阿部孝弘、人事課課長補佐（総合調整担当）岩渕治  
人事課課長補佐兼職員厚生係長 高橋紀元  
市長公室副参事兼室長補佐（総合調整担当）幡江健樹  
  
(議会事務局) 三浦正弘
5. 概 要（別紙のとおり）
6. 所 見（別紙のとおり）

( 別 紙 )

## (1) シティプロモーションについて

### ○ 概 要

意見交換会時において意見・要望等が多かったため、調査案件としていたシティプロモーションについての調査を行った。

- ・動画再生回数が、100万回を超えた。
- ・認知度は、長沼ボート場のオリンピック効果との相乗効果で上がった。
- ・シティプロモーション活動展開  
H28年度には認知獲得、H29年度では魅力喚起、H30年度では観光誘客を展開し、移住・定住につなげていきたいとのことである。
- ・シティプロモーションキャッチコピー  
「うまし、たくまし、登米市」

### ・目標値

	第二次登米市総合計画	登米市まち・ひと・しごと 創生総合戦略
移 住 定 住	10年間で1,000人以上	5年間で400人以上
交 流 人 口	10年後には年間310万人以上	5年後までに 年間284万人以上
平成27年度 実 績	11人(移住1人・定住10人)	287万人

- ・大学等フィールドワーク誘致促進事業  
大学等における実践教育の場を誘致し、市の魅力を体感してもらう。  
平成28年中には3大学4学部が実習などを行った。

## ○ 所 見

シティプロモーション事業は、第二次登米市総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、移住定住、交流人口増を図るための重要な戦略の1つとなっている。

取り組み活動としては、28年度には「認知獲得」、29年度では「魅力喚起」、30年度では「観光誘客」の目標を掲げ事業が進められている。

今年度の事業費は約3,400万円で、キャッチコピーやロゴマーク、PR動画を作成しており、PR動画は、動画共有サイト（youtube等）で100万回の再生があったようである。更に今回、長沼ボート場五輪会場の候補地として選定されたこともあり、本市の知名度は一気に向上した。

しかし、全国的にみると、認知度は高いものの、魅力度が低く、まったく移住定住につながっていない自治体もたくさん存在している。

今後は、更に他市との違い、都市との違いを明確にし、差別化を図るとともに、説得力のある「ブランドメッセージ」が必要であり、中長期的には統一した一貫性のある「ストーリーメッセージ」が重要である。

認知度向上後の次のステップは、しっかりした「ターゲット」の絞り込みが必要であり、言い換えれば「誰に」・「何を」を売り込むのが重要である。

往々にして、自治体は「売る商品」に不明瞭な場合が多いので、一時的な躍進プロモーションではなく、中長期的視点を持ちながら、冷静に地道なプロモーションが必要であり、今後の取り組みに期待する。

## (2) 職員の勤務体系について

### ○ 概 要

職員が減少する中で、職員の体調不良による病気休暇や子育てによる育児休暇等で人員がかけた際、人員配置や業務量の割当また時間外手当など、職員の勤務体系をどのように行っているかを調査する。

- ・現在の病休 11 名（うちメンタル不調 4 名）・休職 4 名（うちメンタル不調 2 名）である。
- ・年度別時間外勤務の平均時間  
20 年 56 時間、21 年 52 時間、22 年 45 時間、23 年 46 時間、  
24 年 49 時間、25 年 50 時間、26 年 50 時間、27 年 56 時間
- ・時間外が多い課  
税務課（22 時間/月）・財政課（17 時間/月）・  
子育て支援課（14 時間/月）

### ○ 所 見

今回改めて職員の勤務体系についての調査を行った。特に時間外勤務の多い課は「税務課」「財政課」「子育て支援課」など、特定の課に集中している傾向にある。

また、長期病休者の状況は、現在 15 人であり、そのうち 6 人がメンタル不調によるもので 40%を占めている。

現在、全国的にも「労働時間と過労死」の問題をはじめ、「ストレス問題」が取り上げられている。

特にストレス問題対策としては、「仕事の質・量」「仕事の失敗・責任」「対人関係・セクハラ・パワハラ」等が上げられており、職場内環境の改善が強く求められている。

本市においてもメンタル不調の未然防止対策に取り組むことが大切であり、そのためには、職員の「働き方を変える」積極的な取り組みが必要と考える。

具体的には、「組織のフラット化」「業務の無駄の削除」「セーフティネットの仕組み」「サポート体制」等の業務改善を進めていくことが重要である。

そうした業務改革・改善を行うことが出来れば、職員の業務量を軽減させながら、質の高い仕事を増やし、モチベーションを回復・向上させることが出来る。

自ら考え、生き生きと働く職員を増やし、働きやすく、風通しの良い職場をつくっていくことが最終的には市民サービスや市民満足度の向上につながるものと考え、今後の積極的な「ワークスタイル改革」を期待する。

## 総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成29年2月23日（木）10時30分 ～ 16時43分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室
3. 事 件 平成29年度当初予算及び主要事業について
4. 出席者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人  
委 員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、庄子喜一、  
八木しみ子  
(水道事業所) 水道事業所長 佐藤和哉、次長兼水道管理課長 羽生芳文、  
水道施設課長 菊池勝郎、  
水道管理課課長補佐兼経営管理係長 千葉智浩  
  
(企画部) 部長 秋山茂幸、企画部次長 加藤勤、企画政策課長 小野寺仁、  
市民協働課長 佐藤靖  
企画政策課課長補佐（総合調整担当）新田公和  
企画政策課情報システム係長 佐々木隆  
企画政策課行政改革推進係長 阿部浩也  
市民協働課課長補佐兼市民活動支援係長 平井崇  
市民協働課地域振興係長 遊佐範幸  
財政課課長補佐兼財政一係長 高橋一真  
財政課財政二係長 伊藤宏一  
  
(議会事務局) 三浦正弘
5. 概 要 (別紙のとおり)
6. 所 見 (別紙のとおり)

( 別 紙 )

## 平成29年度当初予算及び主要事業について

### ○ 概 要

#### ・水道事業所

平成 28 年度で、大きな建設工事が終わり、建設費で 10 億円ほど減ったために、予算規模においても 10 億円程度の減額となり、本年度の予算規模は 42 億 4,969 万円となる。

収益的収入を 26 億 3,264 万円、支出を 25 億 4,334 万円とし、単年度の純損失が 4,490 万円であり、資本的収支では、収入を 15 億 9,351 万円、支出を 27 億 3,318 万円とした。

建設改良費に 20 億 5,093 万円、企業債元金償還金では、6 億 8,224 万円を計上した。

単年度の純損失が 4,490 万円となるが、前年度の利益剰余金 3,133 万円により年度末の損益では 1,356 万円の損失となる。

項 目	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比較
給水件数 (件)	30,600	30,500	△100
配水量 (m <sup>3</sup> )	9,412,300	9,223,940	△188,360
有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,000,000	7,914,100	△85,900

#### 主な建設改良工事(抜粋)

事業名	概 要	金 額
取水施設整備事業	下がり松ポンプ場建設工事	7 億 3,226 万円
浄水施設整備事業	浄水設備機器の更新等	1 億 9,002 万円
配水管整備事業	老朽管更新・給水申込等による管布設工事	6 億 7,646 万円
水道管路緊急改善事業	基幹管路の更新	1 億 1,988 万円

## ○ 所 見

水道事業における建設工事は、新田配水地の整備が終了し、今年度緊急連絡管整備工事や取水施設工事が完成を迎えることとなる。

特に、下り松ポンプ場工事は、27年度から着工し3年間の大規模工事となっており、現行の1段取水方式から新たな2段方式に切り替えることにより、安全性及び安定性が確保されることとなる。ポンプの切り替え作業において、市民に不便をかけないよう十分注意を払い、慎重に作業を進めることが必要である。

また、施設更新計画については、今年度の完成予定となっているが、今後とも更新計画策定委員会の中で、議論を重ねながら、本市の水道資産を健全な状態で、管理運営し、しっかり次世代へ引き継ぐため「アセットマネジメント」を活用しての改良・更新計画が策定されることを期待する。

更に水道技術の伝承や水道の広域化も検討が必要であり、市民や議会に対しても水道事業のあり方の説明責任を果たしていくことが、今後重要になってくると考える。

### ・企 画 部

#### 予算の概要

一般会計では466億6,133万円（前年度△22億326万円）、特別会計で、266億959万円（同△14億7,603万円）、企業会計136億1,208万円（同△27億1,536万円）で、総額で前年度より63億9,466万円減の868億8,301万円となった。

交付税は、176億9,600万円（前年度△12億4,973万円）を予定。

地方債の年度末見込み残高は、500億7,580万円を見込む。

#### 補 正 予 算

##### ・国内交流事業（予算額 499万円）

在京・在仙町人会交流事業や富山県入善町との交流事業などを通じ、産業経済・教育文化等における相互交流及び友好親善などを目的に、情報発信や交流を通して市政の活性化を目指す。

##### ・国際交流事業（予算額 1,145万円）

登米市国際交流協会を支援することで、市全体の国際化を図ったり、市民が異文化に触れる機会の提供や交流の促進をするのを目的に、国際化推進事業や海外姉妹都市訪問団受入事業、青少年海外派遣事業などを実施する。

- ・まちづくり活性化事業（予算額 1,269 万円）

地域おこし協力隊設置事業を行うことにより、地域資源の再発見や都市部住民との交流を推進する。また、地域外から人材を誘致し、定住定着を図ることも目的の一つである。
- ・協働のまちづくり事業（予算額 9億8,640 万円）

まちづくり基本条例にある「市民が主体のまちづくりを進めることにより、住み良い地域社会の実現を図ること」を目指し、実践するために必要な条例の啓発・推進事業や未来のまちづくり支援事業・地域協働まちづくり事業等を実施する。
- ・シティプロモーション事業(予算額 3,128 万円)

インターネットや動画サイトを利用し、地域資源の魅力や価値を発信することにより、本市の知名度や認知度をあげ、本市への訪問や体験につなげ、将来的には、移住定住を目指す。
- ・移住定住促進事業（予算額 1,852 万円）

移住フェアに参加して都市圏からの移住の魅力を発信したり、サポートセンターを設置し本市での現地支援を行ったり、移住お試し住宅や体験ツアーを実施することで事前に本市での生活体験をすることを通じて、本市への移住定住につなげる。  
また、空き家改修事業では、空き家情報バンクに登録された空き家を改修するための支援を行う。
- ・住まいサポート事業（予算額 5,220 万円）

本市へ移住・定住を促進するために住宅を新築・購入(中古含む)又は住宅を賃借した移住者等に補助金を交付する。

## ○ 所 見

国際交流事業について、これまでカナダのバーノン市やアメリカのサウスレイク市と姉妹都市交流を進め、一般・中高生を含め約 400 名以上が異文化交流を行い、青少年の国際性を養い、諸外国人との相互理解を深めてきた。更には語学指導として、JETプログラム推進事業として、多くの外国人青年を招致してきている。

しかし、今後は、これまでの交流スタイルだけでなく、新しい国際交流、国際協力のあり方を考えていく必要がある。

シティプロモーションにおける国際交流の位置づけ、地域特性や独自性を生かした交流プロモーション、農業振興政策や学力（英語力等）向上を目指すための戦略的国際交流、東日本大震災を経験した自治体としての国際協力のあり方などの観点が必要と考える。

そのためには、本市が国際社会において、どういう意義のある存在として、役割を果たしていくことが出来るかが重要であり、また、明確な「国際交流」「協力ビジョン」を策定することが必要であると考えます。

## 総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成29年2月28日（木） 9時30分 ～ 13時25分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎第1委員会室
3. 事 件 (1) 平成29年度当初予算及び主要事業について  
(2) 委員会報告書について
4. 出 席 者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人  
委 員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、熊谷憲雄、  
庄子喜一、八木しみ子  
  
(消防本部) 消防長 鈴木軍雄、消防次長 鈴木秀彦、警防課長 佐々木敬之、  
指令課長 岩澤秀明、予防課長 佐々木章弘、  
消防総務課長 千葉淳一  
  
(会計管理室) 会計管理者会計管理室長事務取扱 中澤和志、  
検査専門監 菊幸誠、室長補佐兼審査係長 小野寺悦子、  
室長補佐兼出納係長 佐々木美智恵  
  
(議会事務局) 三浦正弘
5. 概 要 (別紙のとおり)
6. 所 見 (別紙のとおり)

( 別 紙 )

(1) 平成29年度当初予算及び主要事業について

○ 概 要

・ 消防本部

常備消防一般管理費 (1億7,643万円)

委託料において、高機能消防指令センター設備保守点検委託は、平成29年度から新規に委託する。工事請負費では、指令装置を接続するにあたり、無停電電源装置部品交換が必要となるため。備品購入費では、津山出張所に消防ポンプ車1台を購入する。

消防施設整備維持管理費 (5,539万円)

工事請負費において、ホース乾燥棟を5基設置予定

消防ポンプ置場等整備費

消防ポンプ置場の整備に関し、工事設計監理業務委託料や設計業務委託の業務委託料・工事請負費では、ポンプ置場の新築・解体3件、改築・改修3件を予定している。

小型動力ポンプ整備費

消防団車両整備計画に基づき、更新基準年数を経過した車両の更新整備を行うもの。

可搬消防ポンプ付普通積載車

迫支団 3台 米山支団 1台

可搬消防ポンプ付軽積載車

中田支団 1台 石越支団 1台

・ 会計管理室

会計管理費 (予算額 145万円)

平成27年7月に導入した、公共料金事前明細サービス基本手数料やファームバンクシステム利用料等に関する経費

検査管理費 (予算額 21万円)

登米市優良工事施工業者等表彰(市が発注した工事で、他の模範となる優良な工事を施工した施工業者及び技術者を表彰する)等の諸経費

平成28年度は、優良工事施工業者5社、工事に従事した技術者6名の表彰となった。

## ○ 所 見

消防において、近年東日本大震災やゲリラ豪雨の経験や教訓を基に様々な体制整備を行っているが、今回新たに糸魚川市（人口約 43,500 人）の大規模火災を教訓に地方自治体として、消防力の見直しが必要になってきた。

近年の緊急出動において、救急件数が増える中、火災の件数は減少傾向にあるが、糸魚川市のような大規模火災が一度発生すれば、最悪の被害が起きてしまうという現実を再認識させられた。

今後の対策として、

- ① 密集市街地の指定などによる「不燃領域率の向上と火災に強い町づくりの推進」
- ② 「初動段階でのより多くの消防車駆けつけ体制の充実」「消防団の連携」「消防広域連携のあり方の見直し」
- ③ 消防力、消防車両、装備、水利の充実
- ④ 自主防災など市民協働による防火意識の向上と防火講習会の実施などが考えられる。

もう一度自治体として、消防として、火災に向きあう体制や防火予防体制などを再認識することが必要と考え、今後の取り組みに期待する。

## (2) 委員会報告について

### ○ 概 要

2月定期議会において委員会報告書について、内容及び所見の確認を行った。

## 総務企画常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成29年3月23日（木） 10時00分 ～ 10時32分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎 第1委員会室
3. 事 件 （1）委員会報告書について
4. 出 席 者 委員長 伊藤吉浩、副委員長 氏家英人  
委 員 日下俊、及川昌憲、佐藤恵喜、  
庄子喜一、八木しみ子

（議会事務局）三浦正弘

### 5. 概 要

#### （1）委員会報告について

3月特別議会において報告する委員会報告書の内容及び所見を確認した。